

戸建て住宅型ゲーテッド・コミュニティの世界分布拡大に関する考察

－20年間の環境変化が住宅地の安全管理にもたらしたもの－

西岡 誠 治

1. はじめに

(1) 研究の背景

地球レベルの人口増大と砂漠化の進行は、世界各地で民族紛争をもたらし、移民の増大とテロの頻発という事態を誘発している。そのような状況を背景に、生活の安全に対して敏感になった人々が求める安心を確保できる居住地としてのゲーテッド・コミュニティ（以下、「GC」という。）が、1990年代から米国を始め世界で急速にその分布を拡大させていることが知られている。

著者は、1990年代初めに在住したフィリピンのマニラ首都圏において、GCというユニークな居住地形態が一般化している様子に興味を抱き、研究課題として取り組んだ。その成果を1996年に東京大学工学部に学位論文として提出するとともに、翌1997年にはGCの分布状況をフィリピン国内のみならず世界各国に尋ねた論文¹⁾を取りまとめて学会発表を行った。その中で、このような閉ざされた住宅地の成立には文化的な要因が最も大きく寄与しており、それに経済的要因と治安の悪さという社会的要因が重なってその数を増大させているのではないかと結論している。

本論は、それから20年が経過して普及が急速に進むGCの分布状況を把握し、その存立に影響を与えている因子を再確認することを目的としている。このような特徴的な都市のサブシステムの存否とその背景を分析することによって、都市の形態を決定づけている原理の一端を明らかにできるのではないかと期待するものである。

(2) 用語の定義

20数年前に研究に着手した時点では、同種のシステムは世界10数か国で確認できたが、各国における呼称は様々であった。米国ではGated Community (GC) と言われていたが、フィリピンではExclusive SubdivisionやExclusive Villageあるいは単にVillageという呼称が用いられ、いずれも国際的に通用する用語とは言えなかった。

そこで、独自に「囲郭居住システム (EHS:Exclusive Habitation System)」という呼称を創出して用いた。

当時、EHSを次の5条件で定義していた。

- ① 計画性：開発・分譲が計画的に行われたもの
- ② 用途：住居用途に利用されていること
- ③ 規模：2以上の建築物より構成されていること
- ④ 建築形態：主に一戸建ての家屋で構成されたもの
- ⑤ 入構制限：壕やフェンス・壁などの囲郭と、出入口に設けられた検問所で、一般者の立入りを物理的に制限しているもの

その後、米国内においてGCが飛躍的に増加するとともに、他国でも導入が進むと、複数の書籍が刊行され(例えば^{2)~6)}、用語としてもこのGCが一般化した。従って、本論では用語としてはGC(ゲーテッド・コミュニティ)を用いることにする。ただし、単にGCという用語を用いると、集合住宅の周囲を塀などで取り囲んだものや、ゴルフ場やヨット・ハーバーの敷地内に分譲別荘が並んだものなども範疇に入れることが多いため、研究の一貫性を保つために、①~⑤の定義は変えず、これを「戸建て住宅型ゲーテッド・コミュニティ(HGC:Horizontal Gated Community)」と呼ぶことにする。英名は参考文献⁷⁾の類例に倣ったもので、高層住宅型(Vertical)との対比でHorizontalを用いている。

(3) 先行研究と本論の位置づけ

筆者の研究¹⁾後、フィリピン国政府から筑波大学に留学しておられたケネス・タナテ氏が博士論文として、フィリピンのマニラ首都圏におけるGC居住者の意識調査を行い⁸⁾、生活環境評価を行った論文⁹⁾を発表している。また、マニラ首都圏におけるGCの分布傾向や開発・管理に着目して内部実態の把握を試みた河原らの論文¹⁰⁾があり、2008年度の都市計画学会論文賞を受賞している。

海外では、各国のGCの分布や特性に関する把握・分析に努めた論文は多いが、統一的なルールの下にGCの国際分布を調査し、その存在の要因を見出そうとした研究に出会うことはなかった。

2. HGCの国際分布

(1) 原初研究

1992年7月、筆者はフィリピンに居住する機会に恵まれた。ほどなくHGCとい

う日本では見慣れないシステムの普及に強い関心を抱いたが、その存在を必要とさせている要因として先ず考えたのは同国の治安の悪さであった。当時は、マルコス政権を民衆革命で打倒したアキノ政権が6年の任期を終えたばかりで、社会は混乱の極みにあった。身近に刑事犯罪が頻発し、その捜査に当たる警察が賄賂を要求するなど、日本では考えられない出来事が日常化していた。そのような治安の悪さは数字でも確認することができ、殺人事件の人口当たりの発生件数は世界でもトップクラスであった。そのような状況から身を守るために、経済的に余裕のある者が自ら負担して近隣住区の環境整備をしようとした結果であろうと推察した。

カリフォルニア州を始めとするアメリカ合衆国西海岸やメキシコに類例があることは承知していたので、海外諸都市で活動する職場の同僚達へのアンケートや、マニラ首都圏に所在する各国の在外公館への聞き取り調査等を行ったところ、国際的なHGCの有無分布について表-2の1995年欄に記した60か国の情報を得ることができた。これらの国々の犯罪率と、HGCの有無との関係を統計処理したところ、犯罪率がHGCの有無に一定の説明力を有することが判明した。

今一つの成立要因として考えたのは、塙の内外に住む住民の貧富格差であった。住宅地への出入りを拒むことによってHGC内部の居住者の治安や居住環境は向上するが、その一方で外部には交通渋滞が発生して社会問題化したからである。そのような事態が容認されるとすれば、HGC内外の居住者の時間価値が違うことを容認する社会でなければならないと考えたのである。しかし、当時そのような貧富格差を測る指標は用意されていなかったため、一人当たりの国民総生産（GNP/cap.）で統計処理したところ、犯罪率よりも強い説明力を見出すことができた。すなわち、経済的により低い水準の国々にHGCがより多く存在する傾向が見られたのである。

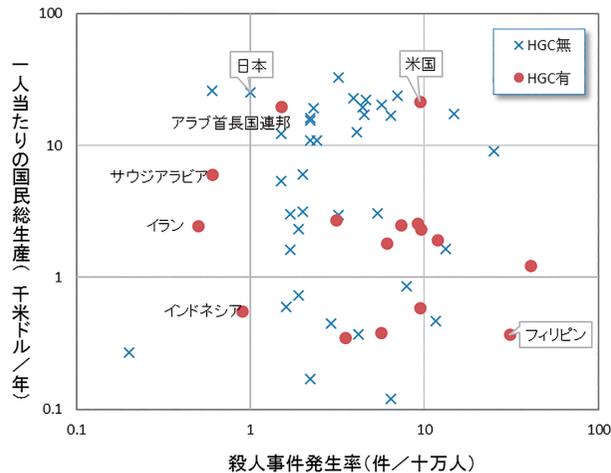


図-1 犯罪率・経済力とHGCの有無の関係（1995年）

※ 原初研究¹⁾から判明した誤謬の修正済み。以下同じ、

図-1は、1995年に取りまとめた国ごとのHGCの有無を、殺人事件発生率とGNP/cap.を対数で座標表示したものである。治安が悪く、経済状況が思わしくないフィリピンを始めとする、図では右下に位置する国々にHGCがより多く分布する傾向が、ご確認いただけるであろう。

しかし、治安状況が良いにも関わらずHGCが存在する国々が存在する。それらの国々の存在から、ラテンアメリカや中東地域など広義のカトリックとイスラム教が信仰されている国々にHGCを有する国が多い点に気づかされた。そこで、「国民の半数以上が信仰している宗教がイスラム教かカトリックであること」という指標を用いて統計処理したところ、この指標が最も説明力が強く表れた。

以上、3つの指標の分散分析結果を示したのが表-1である。殺人事件発生率は有意水準5%、GNP/cap.は同3%、主要宗教は同1%で、HGCの有無との間に有意の差を確認することができた。これらの結果から、当時、国別のHGCの有無に支配的な位置を占めているのは、その国の有する文化性であり、それに経済条件や治安条件が加味されて、このユニークな居住地形態を成立させているのではないかと結論付けた。

表-1 1995年時点での分散分析結果

使用した指標	不偏分散		分散比 (A/B)	有意検定		
	級間 (A)	級内 (B)		5%	3%	1%
殺人事件発生率 (件/10万人)	255.4	52.2	4.89	○	×	×
GNP/cap. (千米ドル/年)	424.4	77.1	5.50	○	○	×
カトリックorイスラム教国 (1)か否(0)か	2.013	0.218	9.23	○	○	○

※「有意検定」欄で○印は有意の差が有ることを×印は無いことを表す。

(2) 独自調査の必要性

現時点で、今一度HGCの国際分布を調べるにあたっては、原初研究から20年が経過してGCが世界に普及し、それに関連する書籍も多く刊行されていることから、GCの国別の存在確認を行う上で統一的なデータベースが存在しないかを先ず調べた。ところが、先にも述べたようにGCの定義には統一されたものがなく、著者が設定した①～⑤に該当するものを抽出するには、オリジナルな調査を行うしかないという結論に至った。

(3) 国内在外公館へのアンケート調査

そこで先ず行ったのは、日本国内に存在する192カ国の大使館・領事館にアンケートを行うことであった。2016年11月初めにアンケート用紙と協力依頼文書を発送したが、結果的に回収できたのは32か国であり、うちHGCの有無について言及されていたのは「有る」と答えたもの12か国、「無い」が11か国の計23か国に過ぎなかった。回答があった国でも、9か国で職務の多忙や、そのような回答を行う能力を有する職員の不在などが理由に、有無の判別は見送られていた。1995年にマニラ首都圏の在外公館に対して行った調査と異なり、日頃同様なシステムに触れていないため、質問の意図を把握しあぐねている事情が推察された。

(4) フィリピン国内調査

そこで、日常HGCに接しているフィリピン国内であれば調査の実が上がるのではないかと考え、2017年1月に筆者が以前勤務したフィリピン大学交通研究センターを訪問して調査協力を依頼したところ、応じてくれるようになった。調査チームの中心となったのは、Cresencio Montalbo准教授である。在マニラ首都圏の在外公館に勤務する職員に各国におけるHGCと同様のシステムが存在するか否かを電話で聞き取りするとともに、フィリピン出身で当該国に生活する（あるいは、生活した）知己などに当たり、同年3月にはHGCの有無に関する調査結果を、根拠情報とともに提供してもらった。

(5) インターネット確認

上記2段階の調査の結果について、寄せられた事例情報が定義①～⑤に該当するか否か、すべてGoogle Mapや同Street View、不動産サイト等のネット情報にアクセスして再確認を行った。その結果、単なる高級住宅地を例示してきたもの、集合住宅やリゾート施設を例示しているものが複数確認されたため、これらを「HGC有」の対象国からは排除して精度の向上に努めた。

1995年時点で「有り」としていた国々の中に、2017年に「無し」とされたものがあったため、上記検証作業を行ったところ、カナダと欧州3か国（ギリシャ、スペイン、ユーゴスラビア）では当時「HGC有り」としていたものを「無し」と見直すべきと判断し修正した。これらはいずれも個々の家々の敷地が広く、その周囲を塀などで囲いゲート管理していた高級住宅地をHGCと誤解していた。図-1および表-1、表-2の1995年欄に掲載したデータは、そのような修正を済ませたものである。

表-2 戸建て住宅型ゲートド・コミュニティの国際分布(1995・2017年)

	1995年			2017年		
	HGC 有無	殺人事件 発生率	GNP/cap	HGC 有無	殺人事件 発生率	ジニ 係数
アジア	○:5、×:10 (33%)			○:18、×3 (86%)		
バングラデシュ	×	-	0.20	○	3.1	32.1
ブータン				○	1.9	38.7
ブルネイ				○	2.4	
カンボジア				○	2.4	37.9
中国	×	1.9	0.73	○	1.1	47.3
インド	○	3.5	0.35	○	3.6	36.8
インドネシア	○	0.9	0.56	○	0.6	36.8
日本	×	1.0	25.43	×	0.4	37.9
韓国	×	1.5	5.40	○	0.9	31.1
ラオス				○	7.1	36.7
マレーシア	×	1.9	2.34	○	4.3	46.2
モルディブ				×	3.5	37.4
モンゴル				×	9.7	36.5
ミャンマー	×	4.9	-	○	4.2	
ネパール	×	2.2	0.17	○	2.9	32.8
パキスタン	○	5.6	0.38	○	7.9	30.6
フィリピン	○	30.9	0.37	○	9.1	44.8
シンガポール	×	1.5	12.31	○	0.3	46.3
スリランカ	×	11.6	0.47	○	3.4	49.0
タイ	○	9.5	2.34	○	5.0	39.4
ベトナム	×	-	0.21	○	-	37.6
平均		5.9	3.66		3.7	38.7
オセアニア	○:0、×:5 (0)			○:1、×5 (17%)		
オーストラリア	×	4.5	17.08	○	1.1	30.3
トンガ王国	×	-	1.01			
キリバス				×	8.0	-
マーシャル				×	4.7	-
ニュージーランド	×	4.1	12.68	×	0.9	36.2
パラオ				×	3.1	-
ナウル共和国	×	25.0	9.09			
バブアニューギニア	×	7.9	0.86	×	10.8	50.9
平均		10.4	8.14		4.8	39.1
アメリカ	○:7、×:3 (70%)			○:22、×:5 (81%)		
米国	○	9.4	21.70	○	4.7	45.0
カナダ	×	5.7	20.45	×	1.5	32.1
アルゼンチン				○	6.0	45.8
バハマ				○	-	-
バルバドス				○	-	-
ベリーズ				×	39.2	-
ボリビア				○	10.0	47.0
ブラジル	×	-	2.68	○	23.4	51.9
チリ				○	3.7	52.1
コロンビア	○	40.5	1.24	○	33.6	55.9
コスタリカ				○	10.0	50.3
キューバ	×	3.2	2.97	×	-	-
ドミニカ共和国	○	11.9	1.94	○	24.8	47.2
エクアドル				○	15.4	48.5
エルサルバドル				○	69.9	46.9
グアテマラ				○	38.6	55.1
ハイチ				○	9.1	44.6
ホンジュラス	○	9.4	0.59	○	91.4	59.2
ジャマイカ				○	41.1	57.7
メキシコ	○	7.3	2.49	○	22.8	45.5
パナマ	○	6.1	1.83	○	20.3	51.9
パラグアイ				×	10.0	53.2
ペルー				○	9.6	48.1
スリナム				○	-	-
ドミニカ				×	6.8	-
ウルグアイ				○	5.9	45.3
ベネズエラ		9.1	2.56	○	-	-
平均		11.4	5.85		22.6	49.2
中東	○:4、×:5 (44%)			○:9、×:2 (82%)		
アフガニスタン				○	4.2	
イラン	○	0.5	2.45	○	4.8	44.5
イラク	×	1.7	3.02	○	18.6	
イスラエル	×	2.2	10.97	○	2.0	37.6
クウェート				×	-	-
レバノン	×	13.2	1.65	×	5.4	-
パレスチナ	×	5.6	-			
カタール				○	7.1	-
サウジアラビア	○	0.6	6.02	○	6.5	-
トルコ	×	1.7	1.63	○	2.6	40.2
アラブ首長国連邦	○	1.5	19.86	○	-	-
イエメン	○	-	-	○	5.4	37.7
平均		3.4	6.5		6.3	40.0

※1:「HGC 有無」欄の記号は、○:有り、×:無し、を意味する。
地域ブロック欄()内パーセンテージは、HGCを有する国の割合。

	1995年			2017年		
	HGC 有無	殺人事件 発生率	GNP/cap	HGC 有無	殺人事件 発生率	ジニ 係数
ヨーロッパ	○:1、×:15 (6%)			○:13、×:25 (34%)		
アルバニア				○	4.5	34.5
アルメニア				○	2.2	30.9
オーストリア	×	2.3	19.24	×	0.8	26.3
ベラルーシ				×	6.2	27.2
ベルギー	×	2.2	15.44	○	1.9	28.0
英国	×	2.2	16.07	○	1.0	32.3
ブルガリア				×	1.7	45.3
チェコ	×	2.0	3.14			
デンマーク	×	4.6	22.09	×	0.8	24.8
フィンランド	×	0.6	26.07	×	2.1	26.8
ユーゴスラビア	×	5.4	3.06			
フランス	×	4.4	19.48	○	1.2	30.6
ドイツ	×	3.9	22.73	×	0.8	27.0
ギリシャ	×	2.0	6.00	×	1.7	34.3
ハンガリー	○	3.1	2.73	○	1.4	24.7
アイスランド				×	0.9	28.0
アイルランド				○	0.9	33.9
イタリア	×	6.4	16.85	○	0.9	31.9
カザフスタン				○	8.8	28.9
コンゴ				×	-	-
キルギス				×	9.1	33.4
リトアニア				○	6.9	35.5
ルクセンブルク				×	0.8	26.0
マルタ				×	0.7	27.1
モナコ				×	-	-
モンテネグロ				×	3.4	24.3
オランダ	×	14.8	17.33	×	0.9	30.9
ノルウエー				×	2.2	25.0
ポルトガル				×	1.1	38.5
ルーマニア				×	1.5	27.4
ロシア				×	9.6	42.0
サンマリノ				○	-	-
スロバキア				○	1.8	26.0
スロベニア				×	0.8	23.7
スペイン	×	2.4	10.92	×	0.8	32.0
スウェーデン	×	7.0	23.68	×	0.9	23.0
スイス	×	3.2	32.79	×	0.6	28.7
タジキスタン				×	1.6	32.6
ウズベキスタン				×	3.2	36.8
バチカン				○	-	-
平均		4.2	16.10		2.5	30.2
アフリカ	○:0、×:5 (0)			○:17、×:9 (65%)		
ベナン				×	6.3	36.5
ブルキナファソ				○	9.8	39.5
コートジボワール				○	12.2	41.5
コンゴ民主共和国				○	10.4	-
ジブチ				×	-	-
エジプト	×	1.6	0.60	○	3.4	30.8
赤道ギニア				○	3.5	-
エリトリア				×	-	-
ガーナ				○	-	-
ギニア				×	-	-
ギニアビサウ				○	-	-
ケニア	×	4.2	0.37	○	6.3	42.5
レソト				×	-	0.0
リビア	×	2.9	0.45	○	-	-
マダガスカル				○	-	-
モロッコ				×	1.4	40.9
ナミビア				×	13.9	59.7
ナイジェリア	×	0.2	0.27	○	10.1	43.7
セネガル				×	7.9	41.3
シエラレオネ				○	3.2	62.9
南アフリカ				○	30.0	63.1
スーダン				○	-	-
タンザニア	×	6.4	0.12	○	8.0	63.1
チュニジア				×	1.8	4.0
ウガンダ				○	10.7	44.3
ジンバブエ				○	15.1	50.1
平均		3.1	0.36		9.1	41.5
総合計	○:17、×:43 (28%)			○:80、×:49 (62%)		
総平均		6.0	7.99		8.3	38.4

※2:「殺人事件発生率」は、国民10万人当たりの殺人発生件数。
単位:件/十万人

(出典)1993Britanica Book of Year、2017 世界統計格付センターWeb サイト。

「GNP/cap」は、国民1人当たりの国内総生産。単位:千 US \$
(出典)1993 知恵蔵(朝日新聞社)

「ジニ係数」は、収入・資産の不平等を測る尺度。

(出典)2017 世界統計格付センターWeb サイト。

（６）調査結果

以上の結果を、表－２に示す。1995年欄に示すのは、原初研究の上記修正後の調査結果と、有意性が確認された２指標の値であり、2017年欄に示すのは、この度の調査結果と後に述べる分析結果から、有意性が高かった２指標である。現時点でHGCが存在すると判断した国の数は80か国、存在しないと判断した国の数は49か国で、計129か国の情報が入手できた。

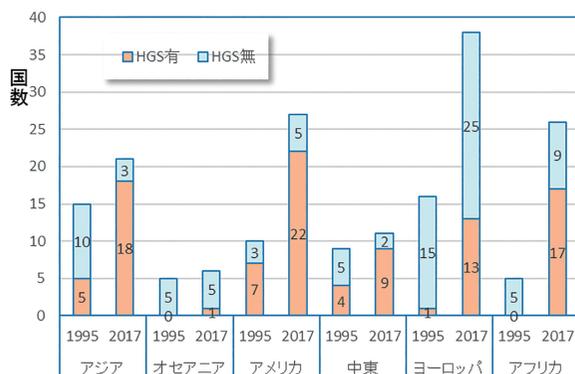
日本におけるHGCの有無については、Wikipediaや不動産サイト等でそれらしく紹介されているものを一つ一つ検証した。類似性が高いもの、不動産会社が販売戦略としてセキュリティを強調するのにGCであることを謳っている例は見られたが、イメージ的なゲートであったり、周囲が囲われておらず実際には出入り自由であったり、リゾート地内の分譲別荘であったり、結果的に現時点で①～⑤の条件に該当するものは発見できなかった。このため、わが国は「無し」と判定している¹¹⁾。

３．結果の分析

（１）HGCの存在分布

表－２から明らかなように、20年ほど前には南北アメリカ大陸や中東に特徴的に見られ、世界でも調査対象国の３割未満にしか存在しなかったHGCが、現在では６割超の国々で存在が確認された。すなわちこの20年ほどの間に、HGCを有することが世界の国々では一般化したということになる。

図－３に、地域ブロックごとのHGCの有る国と無い国とで色分けした積み上げ棒グラフを示す。オセアニアやヨーロッパ、アフリカでは前回調査の時点では、稀有なる事例であったものが、この20年ですっかり一般化した様子が確認できる。特にアジアとアフリカでの分布拡大が顕著に見られる。



図－３ 地域ブロック毎のHGC有無の変化

(2) 分散分析

次に、HGCの有無と各国の諸指標との関係性を見るために、原初研究に倣って分散分析を行った。その結果をまとめたのが表-3である。

表-3 2017年時点での分散分析結果

使用した指標	不偏分散		分散比 (A/B)	有意検定		
	級間 (A)	級内 (B)		5%	3%	1%
殺人事件発生率 (件/10万人)	885.2	163.7	5.41	○	○	×
GDP/cap. (千米ドル/年)	3248	508.8	6.38	○	○	×
ジニ係数 (%)	1443	86.78	16.6	○	○	○
カトリックorイスラム教国 (1)か否(0)か	0.0356	0.236	0.151	×	×	×

※「有意検定」欄で○印は有意の差が有ることを×印は無いことを表す。

分析に用いた指標としては、治安指標としての「殺人事件発生率」と、文化指標としての「主要宗教（国民の半数以上が信仰している宗教がカトリックかイスラム教か）」は同じであるが、経済指標としては、当時は入手できなかったがデータの整備により調査目的に沿ってより適切と判断できる「一人当たりの国内総生産(GDP/cap)」と、貧富格差を示す「ジニ係数」の2つを使用した。

分析結果に見られるように、治安指標の説明力が20年前に比べて5%有意から3%有意に向上している。この背景には、調査対象国の国民10万人当たりの殺人事件の発生率の平均が、6.0から8.3（件/10万人）に増加していることから、治安に対する世界的なニーズの増大が背景となっていると理解できるのではないだろうか。

次に、経済指標については、経済規模を表す指標としては、貧しい国に多く存在する傾向とその程度は、3%有意と20年前と変わらないが、新たに用いた貧困格差指標であるジニ係数の説明力が1%有意と最も高くなっている。このことは、HGCという一部の裕福な都市住民の環境改善のための囲われた住宅地という成り立ちからして、納得のいく分析結果だと言える。

意外であったのは、20年前に最も有意性が高かった文化指標（主要宗教）がHGCの有無に説明力を完全に失っていた点である。このことから、HGCが先に述べた世界的な治安不安の中、その国の文化的な背景とは無縁に発展途上国や中進国で一般化しつつあるということができるといえるであろう。実際に各国の英文インターネット情

報を検索していると、富裕者を対象としてHGCであることを売りにした不動産広告に数多く出会った。

以上の分析結果を踏まえて、高い有意性が認められた殺人事件発生率とジニ係数という2指標を用いてHGCの有無をグラフ化したのが、図-3である。HGCを有する国は広く分布するが、HGCが無い国に着目すると、殺人事件発生率が低くジニ係数の低い国、すなわち北欧諸国に代表される安全で平等な国々に偏っていることが確認できる。

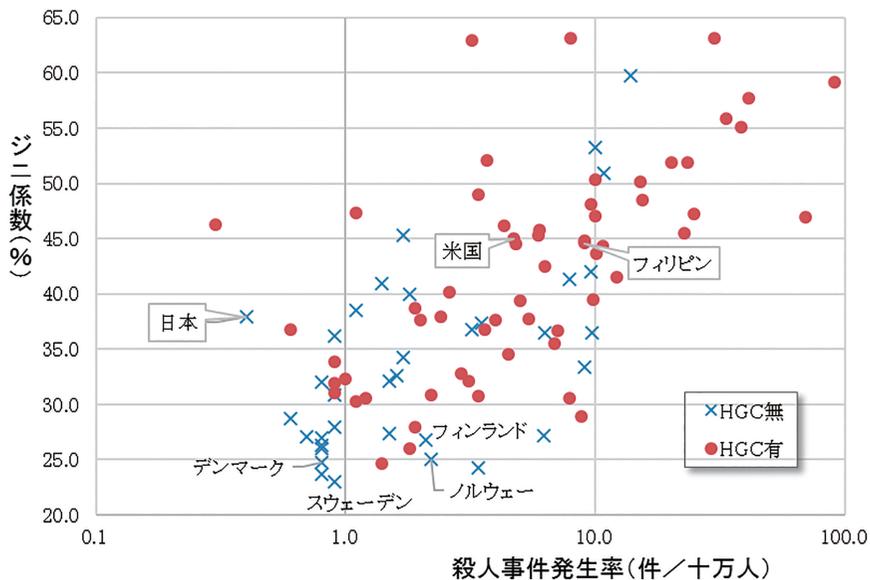


図-3 貧富格差・犯罪率とHGCの有無 (2017年)

4. フィリピン国内におけるHGCの分布変化

(1) 実施調査

1995年当時、フィリピン国内の主要都市17都市にHGCの存否を調査したところ、うち14都市で存在を確認できた¹⁾。この時点で存在が確認できなかったPalawan島 Puerto PrincesaとMindanao島の西南部地域にあるZamboanga、Cotabatoの2都市は、フィリピンの中でも首都のManilaから遠く中央の統治が及びにくい状況に永くあったことにより、最も開発が遅れた地域に属していた。

2017年時点で、フィリピンの調査チームの協力を得ながらこれら3都市を再度調べたところ、いずれの都市においても既にHGCが存在し、その数を増大させている様子を確認することができた。

(2) 国内分布拡大理由の考察

わが国外務省が公表しているフィリピン国内の治安状況に依れば、これら3都市はいずれも警戒レベルがレベル2（不要不急の渡航は止めてください）、レベル3（渡航は止めてください）のフィリピン国内でも最も危険な地域に位置している¹²⁾。イスラム教過激派「モロ解放戦線」の活動などの影響で、テロも頻発する地域に位置している。



図-4 フィリピン主要都市のHGC有無（1995→2017年）

これらのことから、今回確認できたHGCのフィリピン国内における展開の背景に、20年という時間の推移に加えて、国内でも最悪の治安状況がもたらした住民ニーズの高まりも挙げられるのではないかと考える。

5. まとめ

(1) 結果の整理

以上をまとめると、最近20年間のHGCの展開について、次のように言えるのではないか。

- i) HGCは、20年前にはアメリカや中東地域、アジアの一部の国々で見られる特徴的なシステムであったが、現在では世界中の国々に存在し、これを有する国が有しない国に比べて多数派となっている。

- ii) HGCの分布拡大とともに、20年前にはその有無に強い関連性が統計的に確認できていたその国の文化的特性が、指標として意味を持たなくなっている。
- iii) 治安面では、20年前も現在でも、犯罪率の高い国でHGCを有する傾向が見られるが、その有意性が増大していた。
- iv) 経済面では、豊かな国よりも貧しい国にHGCが多いという傾向は変わらないが、今回新たに指標として用いたジニ係数の決定力が圧倒的に高かった。このことから、HGCの有無にはその国の貧富格差が強い要因になっていることが明らかとなった。
- v) フィリピン国内でも、HGCの展開は進んでおり、首都から遠い比較的開発が遅れかつ治安レベルの低い都市で、真新しいHGCの建設が次々と進められている様子が確認できた。

(2) 結果の考察

以上、20年を経たHGCの国ごとの有無に関する二度の調査を踏まえて、社会のグローバリズムの進展と治安の悪化という2つの要素を背景に、都市の形態特性の一つと考えられるHGCの存在条件として、従来の文化特性が消え失せて均質化が進んでいることが明らかになった。

その背景となっているのは、安全な住宅を求める富裕者を対象としたマーケットの拡大ではないかと考える。インターネット情報の確認を行っている際に、安全を求める富裕者層を顧客とする不動産会社の販売戦略として、HGCが強くかつ頻繁に強調されている点が印象的で、そのマーケットの大きさを感じさせられたからである。

他方で、現時点でのHGC国別有無に関する決定指標としてジニ係数が突出している点が特筆に値する。貧富格差の増大が、このような差別的とも言える都市のサブシステムを拡大していると考えられるものである。

国家運営の特質という点では、福祉国家の3類型の中でも「社会民主レジーム」に分類される北欧諸国¹³⁾で、HGCを有する国が存在しない点が特筆される。その背景には、国の在り方に関する政策決定が貧富格差に影響し、それが治安の安定とHGCのようなシステムの成立を阻止する要因になっているのではないかと考える。

日本国内には、現時点ではHGCの存在は確認できなかったが、今後の貧富格差の推移や、海外労働者の拡大などによる治安状況などの変化は、将来の設置に影響力を及ぼすものと考えられる。注意深く動向を見守って行きたい。

謝辞

本論文の執筆にあたっては、本文中にも示したようにフィリピン大学のCresencio Montalbo准教授をはじめとする、フィリピン交通研究センター関係者に多大なご協力を頂いた。また、昨年度の卒業生、小田葵さんは卒業論文のテーマとして取り組むとともに、本研究の調査結果のとりまとめに多大な貢献をしてくれた。昨年度3年生であった徳永和樹君は、フィリピンへの調査に同行するとともに、国内での大使館調査とフィリピン国内から送られてくるデータのとりまとめに従事してくれた。在日・在比各国大使館の皆さんには、ご多忙な中アンケート調査にご協力いただいた。

本論文はこれらの皆様のご協力がなければ到底なし得なかった。ご協力いただいた全ての皆様に、ここに心より御礼申し上げたい。

【参考・引用文献】

- 1) 西岡誠治 (1997) 「フィリピンにおける囲郭居住システムの研究」、日本都市計画学会学術研究論文集、No.32 PP517-522
- 2) Evan McKenzie (1994), “Privatopia: Homeowner Associations and the Rise of Residential Private Government”, Yale University Press、及びその和訳 (竹井隆人、世界思想社、2002)
- 3) Edward J. Blakely, Mary Gail Snyder (1997), “Fortress America: Gated Communities in the United States”, Brookings Institution Press、及びその和訳 (竹井隆人、集文社、2004)
- 4) Setha Low (2003), “Behind the Gates: Life, Security, and the Pursuit of Happiness in Fortress America”, Routledge
- 5) Edited by Rowland Atkinson & Sarah Blandy (2006), “Gated Communities: International Perspectives”, Routledge
- 6) Edited by Samer Bagaeen and Ola Uduku (2012), “Gated Communities: Social Sustainability in Contemporary and Historical Gated Developments”, Routledge; Reprint
- 7) Yurdanur DULGEROGLU YUKSEL, Cagin TANRIVERDI, Onur DURMUS, “Vertical Gated Communities: Local Experience in a Global City”, http://www.academia.edu/6473372/Vertical_Gated_Communities_Local_Experience_in_a_Global_City, 2017/4/2
- 8) ケネス・タナテ、大村謙二郎 (2004) 「メトロ・マニラにおけるゲーテッド・コミュニティの生活環境の認識度に関する研究」、日本都市計画学会学術研究論文集、No.39-3 pp379-384
- 9) ケネス・タナテ (2005) 「メトロ・マニラにおけるゲーテッド・コミュニティに関する研究」、筑波大学博士論文
- 10) 河原真麻、土肥真人、杉田早苗 (2008) 「メトロ・マニラにおけるゲーテッド・コミュニティの実態に関する研究」、日本都市計画学会学術研究論文集No.43-3 pp139-144

- 11) 竹井隆人 (2005) 「米国のゲートド・コミュニティの実態とわが国への示唆～物理的閉鎖がもたらす真の課題とは～」、都市住宅学48号pp19-24
- 12) 外務省 海外安全ホームページ「フィリピン」、
http://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionspothazardinfo_013.html#ad-image-0, 2017/4/25
- 13) 武智秀之著 (2017) 「政策学講義—決定の合理性 (第2版)」 pp14-15